

株 主 各 位

東京都台東区池之端一丁目 4 番26号

クミアイ化学工業株式会社
代表取締役社長 望 月 信 彦

第62回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第62回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年 1月27日（木曜日）午後 5時30分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年 1月28日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都台東区池之端一丁目 4 番33号
東天紅上野店 平成ホール

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第62期（自平成21年11月 1日 至平成22年10月31日）事業報告及び連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第62期（自平成21年11月 1日 至平成22年10月31日）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号 議 案 剰余金の処分の件
第 2 号 議 案 取締役15名選任の件
第 3 号 議 案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

-
- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本通知の添付書類及び株主総会参考書類について、修正事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kumiai-chem.co.jp>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

第 62 期 事 業 報 告

(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、前半はアジア経済を始めとした海外経済の回復を背景に景気は持ち直しの傾向が見られたものの、後半は米国経済の先行き懸念から円高が進行し企業収益に影響が出るなど、景気回復は鈍化した状況が続いております。

当グループの主要な事業分野である農薬は、世界的には新興国における穀物需要の増大などから、農薬の需要は拡大基調となっております。一方、国内においては、食料自給率の向上を図るため、戸別所得補償制度が新たに進められておりますが、農家の高齢化や耕作放棄地の増加など農業基盤の脆弱な状態は依然として続いております。また、農薬の販売は夏季の猛暑の影響などもあり、低調な結果となっております。

このような情勢の下、化学品事業の中心である農薬事業は、国内では流通段階における在庫圧縮の影響、国外では為替レートが大きく円高傾向に推移するなど、それぞれ厳しい事業環境の中、自社開発剤を中心に販売に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は382億5千2百万円、前連結会計年度比9億7千5百万円(2.5%)の減となり、前連結会計年度を下回りましたが、損益面では、営業利益は、生産の効率化等による売上原価の低減や販売費及び一般管理費の効率的運用を図ったことから、9億9千万円、前連結会計年度比3億2千3百万円(48.5%)の増となりました。経常利益は営業利益の増加に加え、受取配当金など営業外収益が増加したことから、17億6百万円、前連結会計年度比7億7千4百万円(82.9%)の増となりました。当期純利益は知的財産権譲渡益などにより特別利益が増加する一方、特別損失が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことから、12億9千2百万円、前連結会計年度比10億2千万円(374.9%)の増となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

事業の種類別 セグメント	第61期(平成21年10月期)		第62期(平成22年10月期)		対前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
化学品事業	百万円 36,047	% 91.9	百万円 34,949	% 91.4	% △ 3.0
賃貸事業	211	0.5	214	0.5	1.5
その他の事業	2,970	7.6	3,089	8.1	4.0
合計	39,227	100.0	38,252	100.0	△ 2.5

【化学品事業】

国内部門は、水稲剤では、主力の水稲用除草剤の分野で、他社新規剤との競合など厳しい販売競争の中「トップガン剤」を始めとしてシェア維持に努め、水稲用箱処理剤の分野では、「ビーム剤」「ブイゲット剤」などを中心に水稲用箱処理剤の拡販を図りました。園芸剤の分野では、殺菌剤「プロポーズ剤」などの自社開発剤を中心に販売に注力しました。これら重点販売品目を中心に積極的な推進活動を図ったものの、当社の主力である水稲用除草剤の販売量が減少したこと、さらに流通段階における在庫調整や長引いた猛暑による作物の生育不良により農薬の使用が手控えられたことなどが影響し、国内の販売は前連結会計年度を下回りました。

国外部門におきましては、直播水稲用除草剤「ノミニー」はインドを始めとしたアジアで大きく伸張し、棉用除草剤「ステイブル」は米国やブラジルで棉の作付けが増えたことから、販売量が増加しました。これらの結果、国外の販売は前連結会計年度を上回りました。

上記の結果、化学品事業の売上高は349億4千9百万円となり、前連結会計年度比10億9千7百万円(3.0%)の減となりましたが、営業利益は、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の効率的な運用により、前連結会計年度比2億3千万円(26.0%)増の11億1千5百万円となりました。

【賃貸事業】

引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、賃貸事業の売上高は2億1千4百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は3億7千7百万円)となり、前連結会計年度比3百万円(1.5%)の増となりました。営業利益は2億3千6百万円となり、前連結会計年度比5百万円(2.2%)の増となりました。

【その他の事業】

流通事業におきましては、景気低迷に伴う製造業の減産の影響により物流取扱量が減少するなど厳しい事業環境の中、積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得など事業拡大に取り組んだ結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

印刷事業におきましては、受注価格の下落や最終ユーザーが海外生産へ移行するなど厳しい環境の中、全社を挙げた受注獲得や生産の効率化に取り組んだ結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

上記に情報サービス事業を加えたその他の事業の売上高は30億8千9百万円、前連結会計年度比1億1千9百万円(4.0%)の増となりました。営業利益は1億7千1百万円、前連結会計年度比6千5百万円(61.9%)の増となりました。

(2) 設備投資等の状況

当グループの当連結会計年度の設備投資総額は6億8百万円であります。なお、特記すべき主な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、社債の発行、有償増資等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

化学品事業におきましては、新たに登録を取得した水稻用除草剤「ピリミスルファン剤」、水稻用箱処理剤「イソチアニル剤」及び園芸用殺虫剤「コルト」等の市場における早期最大化に向けた普及・販売に努めるとともに、他社に売り負けない販売力の構築やグローバル化に対応した海外ネットワークの強化・拡充など、企業価値の向上に向けた競争力の確保及び経営基盤の再構築を図ってまいります。国内部門においては、有望な新規剤の育成・拡販を積極的に推進するとともに、「トップガン剤」を始めとした水稻用除草剤の市場確保など既存の重点品目の維持拡大を図ってまいります。特販部門においては、非農耕地分野の製品及び自社原体の拡販に努めるとともに、受託製造の獲得・拡大を図ってまいります。国外部門においては、主力製品である「ノミニー」のアジア地域を中心とした拡販及び「ステイブル」の米国・ブラジルでの拡販に努めてまいります。また、海外関係会社等の海外拠点との連携を強化し、グローバル展開を一層加速してまいります。

賃貸事業におきましては、遊休資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他の事業におきましては、流通事業では、新規分野への更なる事業展開を図るなど積極的な営業活動を進め、事業の拡大を図り、印刷事業では、他社との差別化を図るなど特長を活かした販売活動を強化し、売上と利益の確保に努めてまいります。

生産に関しましては、引き続き製造原価の圧縮に努めるとともに、新規開発品や「アルミ自立袋包装」などの新包装形態の生産対応を図ってまいります。

研究開発に関しましては、国内で登録申請中の園芸用殺菌剤「ファンタジスタ」「ファンベル」、米国、オーストラリア、カナダの3ヶ国で登録申請中の畑作用除草剤「KIH-485(ピロキサスルホン)剤」の早期の登録と商品化を進めるとともに、これらに続くパイプラインにある付加価値の高い新農薬の上市に向け早期開発を図ってまいります。微粒剤Fやクリーンシリーズなど自社独自技術を活用した環境負荷低減型農薬の開発につきましても継続して対応してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜われますようよろしくお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第59期 (平成19年10月期)	第60期 (平成20年10月期)	第61期 (平成21年10月期)	第62期 (平成22年10月期)
売 上 高(百万円)	39,512	40,031	39,227	38,252
経 常 利 益(百万円)	772	870	933	1,706
当 期 純 利 益(百万円)	468	303	272	1,292
1株当たり当期純利益(円)	5.80	3.76	3.38	16.04
総 資 産(百万円)	53,971	52,522	52,010	51,704
純 資 産(百万円)	40,153	39,068	39,029	39,525

(注) 金額表示は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(6) 重要な子会社の状況 (平成22年10月31日現在)

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
尾道クミカ工業株式会社	百万円 30	% 100.0	農薬等の製造販売
株式会社エコプロ・リサーチ	45	66.7	環境中の化学物質等計量業
株式会社クミカ物流	62	52.9	運送・倉庫業
ケイアイ情報システム株式会社	50	50.0	情報サービス業
日本印刷工業株式会社	88	48.5	各種印刷物等の製造販売
ケイ・アイ ケミカル U. S. A.	百万米ドル 2	50.0	農薬等の輸出入
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ	千ユーロ 700	50.0	農薬等の輸出入

(注) 連結子会社は上記の7社、持分法適用関連会社は4社です。

(7) 主要な事業内容 (平成22年10月31日現在)

化学品事業 農薬等の製造、販売及び輸出入
環境中の化学物質等の計量

賃貸事業 不動産賃貸

その他の事業 各種印刷物の製造販売
運送・倉庫業
情報サービス業

(8) 主要な営業所、工場及び研究所 (平成22年10月31日現在)

- ① 当社本社：東京都台東区池之端一丁目4番26号
- ② 国内営業拠点：当社 全国7支店(札幌、東北、東京、名古屋、大阪、四国、九州)
㈱クミカ物流 全国6支店
- ③ 国内生産拠点：当社小牛田工場(宮城県美里町)、当社龍野工場(兵庫県たつの市)、
尾道クミカ工業㈱(広島県尾道市)、日本印刷工業㈱(静岡県駿河区)
- ④ 研究所：当社製剤技術研究所(静岡市清水区)、当社生物科学研究所(静岡県菊川市)
- ⑤ 海外拠点：当社 1拠点(タイ)
ケイ・アイ ケミカル U.S.A.
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ(ベルギー)
ケイ・アイ ケミカル ドブラジル

(9) 従業員の状況 (平成22年10月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
604名	9名減

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
351名	±0	42.1才	17.1年

(注) 上記従業員数には、平均臨時雇用者数(再雇用嘱託、契約従業員)は含みません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項（平成22年10月31日現在）

(1) 株式に関する事項

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 86,977,709株（自己株式6,105,101株を含む） |
| ③ 株主数 | 7,835名（前期末比555名増） |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	26,527	32.80
静 岡 県 経 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	2,770	3.43
ス ル ガ 銀 行 株 式 会 社	2,609	3.23
農 林 中 央 金 庫	2,588	3.20
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ リミテッド ピービー セク イント ノン トリーティアークライアント	2,206	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,634	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,509	1.87
イ ハ ラ ケ ミ カ ル 工 業 株 式 会 社	1,457	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱化学株式会社退職給付信託口)	1,267	1.57
イ ハ ラ 建 成 工 業 株 式 会 社	1,076	1.33

- (注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
 2. 当社は自己株式6,105,101株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。
 3. 持株比率は、自己株式(6,105,101株)を控除して計算しております。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の氏名等

役 職	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	望 月 信 彦	イハラケミカル工業株式会社代表取締役社長 株式会社ケイ・アイ研究所代表取締役社長
代表取締役 専務取締役	鷲 山 雄 二	営業本部長
代表取締役 専務取締役	石 原 英 助	研究開発本部長、秘書室・本社分室担当、グループ会社事業統括
常務取締役	堀 貞 直	国外部・生産資材部担当
常務取締役	大 竹 丈 夫	経営管理部・総務部・コンプライアンス統括室担当、総務部長
常務取締役	清 水 等	営業本部副本部長、特販部担当、 営業本部企画普及部長兼物流センター部長
取 締 役	永 山 孝 三	研究開発本部研究開発部長
取 締 役	安 部 俊 博	研究開発本部国際開発部長
取 締 役	小 池 好 智	経営管理部長
取 締 役	山 崎 周 二	全国農業協同組合連合会肥料農薬部長
取 締 役	渋 谷 潤 太 郎	全国農業協同組合連合会宮城県本部副本部長
取 締 役	鳥 岡 照 義	全国農業協同組合連合会兵庫県本部副本部長
取 締 役	鈴 木 與 平	鈴与株式会社代表取締役社長
取 締 役	野 村 喜 八 郎	スルガ銀行株式会社代表取締役専務
取 締 役	加 藤 敦 啓	静岡県経済農業協同組合連合会総務部長
常勤監査役	藤 原 功	
監 査 役	大 西 茂 志	全国農業協同組合連合会営農販売企画部長
監 査 役	兼 子 静 夫	
監 査 役	前 田 哲 弘	静岡県経済農業協同組合連合会企画管理部長

- (注) 1. 常勤監査役藤原功氏、監査役大西茂志氏及び監査役前田哲弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、監査役藤原功氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 平成22年1月28日開催の第61回定時株主総会において、渋谷潤太郎氏及び鳥岡照義氏が取締役新たに選任され、就任いたしました。
3. 平成22年1月28日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって、木村春雄氏及び神出元一氏が取締役を辞任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役13名 138百万円

監査役3名 19百万円（うち社外監査役2名 17百万円）

- (注) 1. 上記の取締役及び監査役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額36百万円(取締役33百万円、監査役3百万円)を含んでおります。
2. 上記支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額24百万円は含まれておりません。
3. 上記の人数には、無報酬の取締役及び監査役の人数は含んでおりません。
4. 上記のほか、平成22年1月28日開催の第61回定時株主総会の決議に基づき以下の役員退職慰労金を支給しております。
- 退任取締役1名 1百万円

③ 社外監査役に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

監査役大西茂志氏の兼職先である全国農業協同組合連合会は、当社の筆頭株主であり、農薬の売買等の取引関係があります。監査役前田哲弘氏の兼職先である静岡県経済農業協同組合連合会は、当社の主要株主であり、農薬の売買等の取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

常勤監査役藤原功氏は、当事業年度に開催された取締役会の6回開催のうち6回、監査役会の7回開催のうち7回出席するほか、その他社内の重要会議に出席し、業務執行に対する監査業務を行っております。監査役大西茂志氏は、当事業年度に開催された取締役会の6回開催のうち6回、監査役会の7回開催のうち7回出席し、問題点を明らかにするため、適宜質問し、意見を述べております。監査役前田哲弘氏は、当事業年度に開催された取締役会の6回開催のうち5回、監査役会の7回開催のうち5回出席し、問題点を明らかにするため、適宜質問し、意見を述べております。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 芙蓉監査法人

② 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 35百万円

ロ. 当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 38百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、連結子会社2社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査(会社法または金融商品取引法の法律に相当する外国の法令を含む)を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、取締役会は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

3. 業務の適正を確保するための体制

「会社法」第362条第4項第6号の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なもの」として「会社法施行規則」第100条に定める体制について、当社が、取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、法令・倫理の遵守及び経営の透明性をより高めるために、経営管理体制の整備・充実を図っていくことが重要な課題と認識しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役社長直轄のコンプライアンス委員会とコンプライアンスを統括する部署としてコンプライアンス統括室を設置する。コンプライアンス委員会はコンプライアンスに関する重要な事項を審議し、コンプライアンス統括室はコンプライアンス体制の整備、充実を図る。
- ② 「クミアイ化学行動憲章」と「クミアイ化学行動規範」を定め、取締役・使用人に対して企業倫理・法令遵守の徹底を図る。
- ③ 内部通報制度として、職制ライン、コンプライアンス統括室ライン、社外弁護士ラインを構築し、運用する。
- ④ 監査役は、取締役の業務の執行が法令、定款等に適合し、適切に行われているかを監査する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ① 文書の重要性により保存年限、保管・保存の責任部署等を明確にし、取締役の業務執行に必要な文書の保管・保存を行う。
- ② いずれの文書も取締役及び監査役から閲覧要請があった場合には、即時対応する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、この経営計画を達成するため、目標管理を行う。目標を達成するために、取締役の職務権限ならびに意思決定方法を明確に定める。
- ② 経営管理組織として、「取締役会」、「常勤役員会」、「経営会議」を設置する。「取締役会」は経営チェック機能を強化する観点から社外監査役も出席し、必要があると認められるときは、意見を述べる。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制については、部門ごとにリスクを管理する体制をとる。各工場においては環境マネジメントシステムISO14001により環境リスク管理を行っている。

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① コンプライアンス統括室は、グループ企業の業務監査を行う。
- ② 監査役は定期的にグループ企業の監査を行い、グループ監査役研究会を設け、情報の共有化を図る。
- ③ 財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。
- ④ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、あらゆる手段を講じて反社会的勢力の排除に向けて対応する。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① コンプライアンス統括室が監査役スタッフとなり、監査役会の事務局業務を行う。
- ② コンプライアンス統括室の異動等については、監査役に事前に確認を行う。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役社長、会計監査人と定期的に意見交換を行う。
- ② 監査役は、取締役会、常勤役員会、経営会議のほか、重要な各種会議・委員会に出席し、報告を受ける。
- ③ 監査役はコンプライアンス統括室と常時、情報の交換を行うほか、内部監査資料の提供を受ける。
- ④ 監査役は、年間計画を作成し、各部門や事業所の監査を行う。
- ⑤ 監査役は、内部通報制度を通じて提供される情報の受領先となる。

連結貸借対照表

(平成22年10月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,566	流動負債	8,768
現金及び預金	12,753	支払手形及び買掛金	6,020
受取手形及び売掛金	5,732	短期借入金	11
有価証券	55	未払金	1,376
商品及び製品	5,816	未払法人税等	406
仕掛品	2,176	賞与引当金	453
原材料及び貯蔵品	1,063	環境対策引当金	50
繰延税金資産	592	その他	452
その他	381	固定負債	3,410
貸倒引当金	△ 2	繰延税金負債	552
固定資産	23,138	退職給付引当金	1,951
有形固定資産	11,280	役員退職慰労引当金	470
建物及び構築物	3,573	その他	437
機械装置及び運搬具	829	負債合計	12,179
土地	6,310	(純資産の部)	
その他	568	株主資本	36,797
無形固定資産	247	資本金	4,534
電話加入権	20	資本剰余金	4,833
その他	226	利益剰余金	28,656
投資その他の資産	11,611	自己株式	△ 1,226
投資有価証券	10,479	評価・換算差額等	791
繰延税金資産	158	その他有価証券評価差額金	1,166
その他	975	為替換算調整勘定	△ 374
貸倒引当金	△ 1	少数株主持分	1,937
資産合計	51,704	純資産合計	39,525
		負債及び純資産合計	51,704

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		38,252
売 上 原 価		28,955
売 上 総 利 益		9,297
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,307
営 業 利 益		990
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	258	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	306	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	248	813
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
売 上 割 引	36	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	59	97
経 常 利 益		1,706
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	1	
知 的 財 産 権 譲 渡 益	335	
受 取 補 償 金	97	432
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	87	
環 境 対 策 費	20	106
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,033
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	491	
法 人 税 等 調 整 額	170	660
少 数 株 主 利 益		80
当 期 純 利 益		1,292

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年10月31日残高	4,534	4,833	27,606	△ 1,221	35,753
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 243		△ 243
当期純利益			1,292		1,292
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	0	1,049	△ 5	1,045
平成22年10月31日残高	4,534	4,833	28,656	△ 1,226	36,797

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年10月31日残高	1,693	△ 362	1,331	1,945	39,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 243
当期純利益					1,292
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△ 5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 527	△ 12	△ 540	△ 9	△ 548
連結会計年度中の 変動額合計	△ 527	△ 12	△ 540	△ 9	497
平成22年10月31日残高	1,166	△ 374	791	1,937	39,525

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 7社
連結子会社の名称 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカル U. S. A., INC、ケイ・アイケミカルヨーロッパS. A. /N. V.
 - (2) 非連結子会社の名称 ケイ・アイケミカル ド ブラジル(有)
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社の数 4社
主要な会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)
 - (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称 ケイ・アイケミカル ド ブラジル(有)、イハラ代弁(株)
持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの 総平均法による原価法
 - ②たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - ②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - ②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
 - ③退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過536百万円）については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。
 - ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
 - ⑤環境対策引当金 土壌汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっています。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しています。

なお、この変更による損益への影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

17,511百万円

2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形

33百万円

支払手形

27

連結損益計算書に関する注記

1. 環境対策費

環境対策引当金繰入額

50百万円

環境対策引当金戻入益

△ 30

計

20

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における当社の発行済株式の総数

普通株式

86,977,709株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	243	3	平成21年10月31日	平成22年1月29日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	12,753	12,753	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,732	5,732	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,040	1,067	27
その他有価証券	3,784	3,784	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,020)	(6,020)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額682百万円）は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券のその他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有しております。

平成22年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は236百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,514	3,516

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しています。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 466円 65銭
2. 1株当たり当期純利益 16円 4銭

重要な後発事象に関する注記

該当ありません

貸借対照表

(平成22年10月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,765	流動負債	7,552
現金及び預金	10,453	買掛金	5,117
売掛金	4,528	未払金	1,438
商品及び製品	5,790	未払費用	156
仕掛品	2,094	未払法人税等	337
原材料及び貯蔵品	1,048	賞与引当金	339
繰延税金資産	508	環境対策引当金	50
未収入金	280	その他の流動負債	115
その他の流動資産	63	固定負債	2,825
固定資産	17,375	繰延税金負債	552
有形固定資産	9,090	退職給付引当金	1,732
建物	2,471	役員退職慰労引当金	322
構築物	431	その他の固定負債	219
機械及び装置	557	負債合計	10,377
車輛運搬具	7	(純資産の部)	
工具器具備品	183	株主資本	30,609
土地	5,370	資本金	4,534
リース資産	70	資本剰余金	4,835
無形固定資産	227	資本準備金	4,832
電話加入権	14	その他資本剰余金	3
その他の無形固定資産	212	利益剰余金	22,432
投資その他の資産	8,058	利益準備金	1,134
投資有価証券	5,188	その他利益剰余金	21,299
関係会社株式	1,943	研究開発積立金	4,440
出資金	2	固定資産圧縮積立金	876
関係会社出資金	324	別途積立金	14,300
保険積立金	370	繰越利益剰余金	1,682
その他の投資	232	自己株式	△ 1,193
資産合計	42,140	評価・換算差額等	1,154
		その他有価証券評価差額金	1,154
		純資産合計	31,762
		負債及び純資産合計	42,140

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		33,239
売 上 原 価		24,716
売 上 総 利 益		8,523
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,719
営 業 利 益		803
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	352	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	137	490
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	36	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	62	98
経 常 利 益		1,195
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	0	
知 的 財 産 権 譲 渡 益	335	
受 取 補 償 金	97	432
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	77	
環 境 対 策 費	20	96
税 引 前 当 期 純 利 益		1,531
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	357	
法 人 税 等 調 整 額	176	533
当 期 純 利 益		998

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純 資 産 計 合	
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その 他 有 価 証券 評価 差 額		評 価 ・ 換 算 差 額 等
		資 準 備 金	そ の 他 資本 剰 余 金	利 準 備 金	益 剰 余 金	そ の 他 利益 剰 余 金					
平成21年10月31日残高	4,534	4,832	3	1,134	20,543	△ 1,188	29,858	1,658	1,658	31,516	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△ 243		△ 243			△ 243	
当期純利益					998		998			998	
自己株式の処分			0			0	0			0	
自己株式の取得						△ 5	△ 5			△ 5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 504	△ 504	△ 504	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	755	△ 5	751	△ 504	△ 504	246	
平成22年10月31日残高	4,534	4,832	3	1,134	21,299	△ 1,193	30,609	1,154	1,154	31,762	

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注 その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	研究開発 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金の積立	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金の積立	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成21年10月31日残高	4,440	2	891	32	14,300	879	20,543
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 243	△ 243
当期純利益						998	998
特別償却準備金の取崩		△ 2				2	—
固定資産圧縮積立金の積立			23			△ 23	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 37			37	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△ 32		32	—
事業年度中の変動額合計	—	△ 2	△ 15	△ 32	—	803	755
平成22年10月31日残高	4,440	—	876	—	14,300	1,682	21,299

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項]

- | | | |
|----|--------------------------|--|
| 1. | 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| | (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| | (2) 子会社及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| | (3) その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| 2. | たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 3. | 固定資産の減価償却の方法 | |
| | (1) 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 |
| | (2) 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法
耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| | (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する
定額法 |

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしています。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過636百万円）については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

(5) 環境対策引当金

土壌汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

[重要な会計方針の変更]

1. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

なお、この変更による損益への影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	1,049百万円
	短期金銭債務	431
	長期金銭債務	16
2. 減価償却累計額	有形固定資産	14,162百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	営業収益	6,240百万円
	営業費用	2,297
	営業取引以外の取引高	366
2. 環境対策費	環境対策引当金繰入額	50百万円
	環境対策引当金戻入益	△ 30
	計	20

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,098,669	6,876	444	6,105,101

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	単元未満株式の買取	6,876株
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	444株

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産	賞与引当金	138百万円
	前払委託試験費	261
	退職給付引当金	705
	その他	324
	繰延税金資産小計	1,427
	評価性引当額	△ 78
	繰延税金資産合計	1,349
2. 繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	601百万円
	その他有価証券評価差額金	792
	繰延税金負債合計	1,393
	繰延税金負債の純額	44

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 主要株主

法人名所 (住所)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員兼任等	事業上の関係				
全国農業協同組合 連合会 (東京都千代田区)	115,287	生産資材 生活用品 の供給等	直接 33.5	兼任 4人	当社製品の 販売及び 原材料の 仕入	製品の 売上	19,456	売掛金	1,789
						原材料の 仕入	5,442	買掛金	1,545
						売上割引	36		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等は含んでおりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	392円 75銭
2. 1株当たり当期純利益	12円 34銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当ありません

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年12月8日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤隆之[Ⓔ]
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚高德[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、クミアイ化学工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年12月 8 日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 隆 之[Ⓔ]
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 塚 高 徳[Ⓔ]
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、クミアイ化学工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年12月9日

クミアイ化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 藤原 功 印
(社外監査役)

社外監査役 大西 茂志 印

監査役 兼子 静夫 印

社外監査役 前田 哲弘 印

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に判断しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。
この方針に基づき、剰余金の処分につきましては、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金3円 総額 242,617,824円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成23年1月31日

第2号議案 取締役15名選任の件

当社現在の取締役全員（15名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当株式の数	当社との特別の利害関係
1	わしやま ゆうじ 鷲山 雄二 (昭和29年3月2日生)	昭和51年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成17年1月 同会肥料農薬部次長 平成17年7月 同会総合企画部次長 平成17年12月 同会高知県本部副本部長 平成19年1月 同会グループ会社統括部長 平成20年4月 同会人事部 平成21年1月 当社常務取締役営業本部長 平成22年1月 当社代表取締役専務営業本部長（現在）	10,000株	なし
2	いしはら えいすけ 石原 英助 (昭和13年5月7日生)	昭和44年7月 当社入社 平成6年6月 当社営業本部企画管理部長 平成7年1月 当社取締役営業本部企画管理部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成12年1月 当社取締役研究開発本部副本部長兼総務部長 平成13年1月 当社常務取締役研究開発本部長 平成15年1月 当社専務取締役研究開発本部長 平成17年1月 当社代表取締役専務研究開発本部長、秘書室・本社分室担当、グループ会社事業統括（現在）	10,000株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数	当社との 特別の 利害関係
3	ほり さだ なお 堀 貞直 (昭和27年2月28日生)	昭和50年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成13年1月 同会名古屋支所肥料農薬部長 平成15年1月 同会営農総合対策部次長 平成15年7月 同会生産資材部次長 平成17年1月 当社常務取締役、国外部・生産資材部担当 (現在)	8,000株	なし
4	おお たけ たけ お 大 竹 丈 夫 (昭和22年2月8日生)	昭和44年4月 当社入社 平成15年1月 当社総務部長 平成17年1月 当社取締役総務部長 平成19年5月 当社取締役総務部長兼秘書室長 平成21年1月 当社常務取締役総務部長、経営管理部・総務部・コンプライアンス統括室担当 (現在)	15,050株	なし
5	し みず ひとし 清 水 等 (昭和25年12月13日生)	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 当社社長野支店長 平成17年1月 当社営業本部販売推進部長 平成19年1月 当社取締役営業本部販売推進部長 平成19年3月 当社取締役営業本部企画普及部長兼販売推進部長 平成21年1月 当社常務取締役営業本部副本部長、営業本部企画普及部長 平成21年3月 当社常務取締役営業本部副本部長、営業本部企画普及部長兼物流センター部長、特販部担当 (現在)	10,000株	なし
6	なが やま こう ぞう 永 山 孝 三 (昭和26年6月7日生)	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社生物科学研究所長 平成16年4月 当社研究開発本部研究開発部長 平成19年1月 当社取締役研究開発本部研究開発部長 (現在)	10,000株	なし
7	あん べ とし ひろ 安 部 俊 博 (昭和28年8月19日生)	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社研究開発本部研究開発部次長 平成19年1月 当社研究開発本部国際開発部長 平成21年1月 当社取締役研究開発本部国際開発部長 (現在)	12,000株	なし
8	こ いけ よし とも 小 池 好 智 (昭和29年9月14日生)	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社化学研究所長 平成19年2月 当社製剤技術研究所長 平成20年6月 当社経営管理部長 平成21年1月 当社取締役経営管理部長 (現在)	10,000株	なし
9	やま ざき しゅう じ 山 崎 周 二 (昭和29年6月13日生)	昭和53年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成17年8月 同会肥料農薬部次長 平成19年1月 同会肥料農薬部長 (現在) 平成19年1月 当社取締役 (現在) (重要な兼職の状況) 全国農業協同組合連合会肥料農薬部長	0株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数	当社との 特別の 利害関係
10	しづや じゅんたろう 渋谷 潤太郎 (昭和28年8月30日生)	昭和52年4月 宮城県経済農業協同組合連合会(現 全国農業協同組合連合会宮城県本部) 入会 平成15年4月 同会米穀部長 平成18年4月 同会生産資材部長 平成20年4月 同会副本部長(現在) 平成22年1月 当社取締役(現在) (重要な兼職の状況) 全国農業協同組合連合会宮城県本部副本部長	0株	なし
11	とり おか てる よし 鳥岡 照義 (昭和30年1月15日生)	昭和52年4月 兵庫県経済農業協同組合連合会(現 全国農業協同組合連合会兵庫県本部) 入会 平成17年8月 同会管理部長 平成20年3月 同会副本部長(現在) 平成22年1月 当社取締役(現在) (重要な兼職の状況) 全国農業協同組合連合会兵庫県本部副本部長	0株	なし
12	すず き よ へい 鈴木 與平 (昭和16年8月8日生)	昭和52年11月 鈴与(株)代表取締役社長(現在) 平成2年9月 鈴与商事(株)代表取締役会長(現在) 平成6年1月 当社取締役(現在) (重要な兼職の状況) 鈴与(株)代表取締役社長 鈴与商事(株)代表取締役会長	47,250株	なし
13	のむら き はちろう 野村 喜八郎 (昭和24年10月17日生)	昭和48年4月 (株)駿河銀行(現 スルガ銀行(株)) 入行 平成12年5月 同行執行役員常務 平成19年4月 同行執行役員専務 平成20年6月 同行代表取締役専務(現在) 平成21年1月 当社取締役(現在) (重要な兼職の状況) スルガ銀行(株)代表取締役専務	0株	なし
14	か とう あつ ひろ 加藤 敦啓 (昭和35年8月6日生)	昭和59年4月 静岡県経済農業協同組合連合会入会 平成17年4月 同会管理部総務課長 平成20年1月 当社取締役(現在) 平成20年7月 静岡県経済農業協同組合連合会総務部長(現在) (重要な兼職の状況) 静岡県経済農業協同組合連合会総務部長	0株	なし
15	※ か とう すすむ 加藤 進 (昭和30年2月28日生)	昭和52年4月 当社入社 平成19年1月 当社特販部長 平成22年7月 当社生産資材部長(現在)	5,200株	なし

(注) ※印は新任候補者です。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって退任されます代表取締役社長望月信彦氏に対し、在任中の功勞に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任させていただくこととしたく、併せてご承認を願うものであります。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
もちづきのぶひこ 望月信彦	昭和49年12月 当社取締役就任 昭和58年3月 当社代表取締役社長就任（現在）

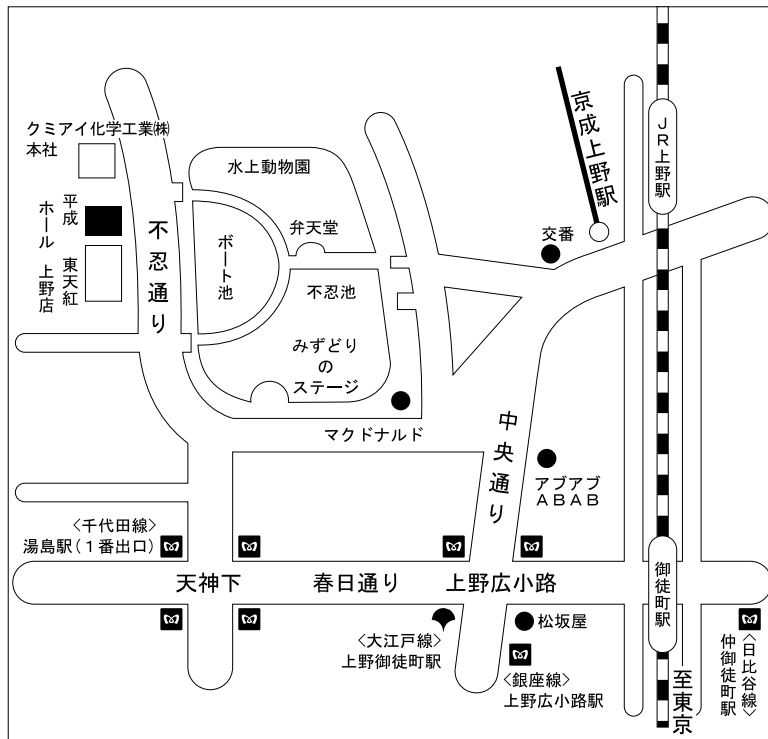
以上

株主総会会場ご案内図

東京都台東区池之端一丁目4番33号

東天紅上野店 平成ホール

電話 03 (3828) 5111(代)



J	R	上野駅しのばず口	徒歩13分
		御徒町駅	徒歩10分
私	鉄	京成線・京成上野駅	徒歩10分
地	下	千代田線・湯島駅(1番出口)	徒歩3分
		銀座線・上野広小路駅	徒歩10分
		大江戸線・上野御徒町駅	徒歩10分
		日比谷線・上野駅または仲御徒町駅	徒歩13分
タ	ク	「池之端東天紅」とお申し付けください。	

お 願 い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。